

### 調査目的・これまでの経緯

開港から30年以上が経過し、今後、大規模な改修・更新などが見込まれる帯広空港において、より効率的・効果的な官民連携による管理運営手法を導入するために必要となる情報基盤を整備するとともに、関係者との合意形成等に向け、地域において必要とされる空港の展望や課題、関係情報を整理した。

<空港関係者との意見交換>

- 平成25年2月 帯広空港の現状と課題について情報共有
- 平成25年3月 課題抽出及び解決に向けた方向性検討
- 平成25年4月 民活空港運営法及びPFI等について意見交換
- 平成25年5月 専門的調査の必要性について検討
- 平成25年11月 施設機能の充実について検討

### 施設の概要

- 種別: 特定地方管理空港  
(設置者: 国交大臣、管理者: 帯広市)
- 運用時間: 8:00~21:00 (13時間)
- 面積: 282.4ha (2,824,682㎡)
- 滑走路: 2,500m/45m
- 旅客ターミナルビル: SRC造  
(地下1階・地上3階建、延床面積7,916.㎡)
- 駐車場: 810台(無料)



### 調査結果

#### 現況情報に基づく分析と論点整理

- 東京線の利用状況は堅調なもの、さらなる利用者増のためには大阪線や名古屋線の再開が不可欠。
- 海外LCCの成長やビジットジャパンの取組みなど、国際線を取りまく環境が整ってきており、国際チャーター便の積極的な誘致を行う必要がある。
- 現状の利用者数では合算収支は赤字であり、特にターミナルビル会社の資本回転率を高める必要がある。
- 柔軟な路線誘致のため、施設の更新・拡充へ向けた先行投資が必要。

#### 経営改革に係る論点整理

- 民活空港運営法の「特定地方管理空港運営者の指定」を用いることで、民間事業者による空港運営を実現することが可能だが、現状では市による費用負担が必要。
- 『フードバレーとかち』を進展させることにより航空需要の増加が図られ、またそれにより地域が活性化するという好循環を生み出すことができる。
- 帯広空港の立地的・気象的な好条件を活かし、新千歳空港を始めとした道内他空港を補完する役割を担うことが可能。

#### 今後の対応方針

- 今回整備した情報等を活用し、関係者との合意形成等を図りながら、以下について対応していくことが求められる。
- 地域全体として、帯広空港が何を指すべきか、その方針・方向性を定める。
  - 帯広空港における経営改革に際しては、現行委託業務の検証を踏まえたうえで、事業手法の組合せ、参画可能性の高い運営者の選定など、実現可能かつ効果的なものを総合的に模索していくべきである。
  - 国有財産・物品等の資産関連の情報整理を進め、民間事業者に事業性を示す準備を始める必要がある。

#### 経営課題

- 帯広空港の能力を最大限活かすために、空港機能の強化と成長への強いコミットメントを行うことが必要。

#### 判断に向けた課題

- 独立採算とするためには路線網の拡充が必要。
- 新たな財源についても検討が必要

### 今後の展望

#### ○今後の予定

当面の間

- 関係者との「帯広空港の将来の方向性」の確認
- 帯広市における空港に関する中期的な計画の検討  
(総合維持管理委託(第2期)の方針検討、基本スキームの策定)
- マーケットサウンディングの実施

#### ○事業化にあたっての課題

- 路線誘致への地域としてのコミットメントと実現
- 先行投資の実施と事業性の確立
- 民間活用スキームの更なる検討
- 民間活用手法の決定と移行準備

上記課題については、民間事業者の直接的な意見の集約や他空港事例等の研究により、論点に対する方向性を決定し、その解決を図る。